

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	<p>施設名・事業所名</p> <p>所在地</p> <p>事業開始年月日</p> <p>事業規模(定員)</p>			
	<p>1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業</p> <p>2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業</p> <p>3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業</p> <p>4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業</p> <p>5 入所施設からの退院・退所を支援する事業</p> <p>6 子育て支援に関する事業</p> <p>7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業</p> <p>8 ボランティアの育成に関する事業</p> <p>9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)</p> <p>10 社会福祉に関する調査研究等</p> <p>11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業</p> <p>12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業</p> <p>13 有料老人ホーム</p> <p>14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業</p> <p>15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業</p> <p>16 その他()</p>			
収益事業	<p>施設名・事業所名</p> <p>所在地</p> <p>事業開始年月日</p> <p>事業規模(定員)</p>			
	<p>1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル</p> <p>2 駐車場の経営</p> <p>3 公共的、公共的施設内の売店の経営</p> <p>4 その他()</p>			
その他の事業	<p>施設名・事業所名</p> <p>所在地</p> <p>事業開始年月日</p> <p>事業規模(定員)</p>			
	<p>1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免</p> <p>2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施</p> <p>3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施</p> <p>4 災害時における各種支援活動の実施</p> <p>5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施</p> <p>6 他法人との連携による人材育成事業</p> <p>7 その他()</p>			

定員 現員

氏名	職名	任期		親族等特殊関係者の有無			資格					理事と 職務 の兼務	職員と 職務 の兼務	評議会 への 出席 回数		
		親族	他の社 会福祉 法人の 役員	その他	理事の 親族	社会福 祉事業 の字識 経験者	地域の 福祉関 係者	地域の 代表者	施設長	利用者 の家族 の代表	その他				施設又は 運営と 密接に 関連す る業務 を行う者	
評議員	氏名	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
施設長	施設名	氏名	就任年月日	社会等に定める資格の有無												

職員	常勤専従	常勤兼務	非常勤	
			換算数	換算数
法人本部				
施設				

開雇年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
				H25-5/26
H25-11/17	8	有	有	①規定の変更について、②平成25年度補正予算について、
H26-3/16	8	有	有	①規約の変更について、②平成25年度補正予算について、③平成26年度事業計画について、④前期末支払資金残高の取扱について、⑤平成26年度当初予算について、⑥指導監査結果と改善について、⑦職員の人事について、
H26-3/18	8	有	有	①理事、監事の改選について、②理事長の改選について、③理事長職務代理者の改選について、

開雇年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項
監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項
H25-5/19	袴田哲司・大井潔空	有	改善事項

IV 資産管理

不動産の所有状況		所在地	面積	評価額(千円)	提供年月日	担保提供の状況			償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	運用財産					公益事業用財産	収益事業用財産	借入額(千円)		
土地	建物	葛ヶ丘3丁目4-1	656.74	83040						

平成 26 年3月31日現在

平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1) 事業活動資金収支差額	13,493
① 事業活動収入	82,242
・介護報酬等の公費(※)	0
・利用者負担金(※)	0
・その他収入	82,242
② 事業活動支出	68,748
・人件費支出	55,302
・事業費支出	8,853
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	4,593
(2) 施設整備等資金収支差額	▲ 893
① 施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
② 施設整備等支出	893
(3) その他の活動資金収支差額	▲ 11,082
① その他の活動収入	96
② その他の活動支出	11,179
当期末資金収支差額	1,516
前期末支払資金残高	9,064
当期末支払資金残高	10,581

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1) サービス活動増減差額	11,670
① サービス活動収益	82,329
② サービス活動費用	70,659
減価償却費	5,070
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 3,282
その他サービス活動増減差額	68,871
(2) サービス活動外増減差額	▲ 47
① サービス活動外収益	9
② サービス活動外費用	57
(3) 特別増減差額	0
① 特別収益	0
② 特別費用	0
当期活動増減差額	11,622
前期繰越活動増減差額	4,283
当期繰越活動増減差額	15,906
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	11,000
次期繰越活動増減差額	4,906

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1) 資産の部	142,450
① 流動資産	11,720
② 固定資産	130,730
(2) 負債の部	1,684
① 流動負債	1,138
② 固定負債	546
(3) 純資産の部	140,765
減価償却累計額	23,218

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合	
					整備事由	整備時期
人件費積立金	人件費の為	13000		2000		
保育所施設整備積立金	施設整備の為	36800		6000		

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4	災害時における各種支援活動の実施			
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6	他法人との連携による人材育成事業			
7	その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。

児童福祉 第一種	乳児院 母子生活支援施設 児童養護施設 障害児入所施設 情緒障害児短期治療施設 児童自立支援施設 障害児通所支援事業 障害児相談支援事業 児童自立生活支援事業 放課後児童健全育成事業 子育て短期支援事業 乳児家庭全戸訪問事業 養育支援訪問事業 地域子育て支援拠点事業 一時預かり事業 小規模住居型児童養育事業 助産施設 保育所 児童厚生施設 児童家庭支援センター 児童の福祉の増進について相関に於ける事業 母子家庭等日常生活支援事業 妊婦日常生活支援事業 母子福祉施設
第二種	

老人福祉 第一種	養護老人ホーム 特別養護老人ホーム 軽費老人ホーム 老人居宅介護等事業 老人デイサービス事業 老人短期入所事業 小規模多機能型居宅介護事業 認知症対応型老人共同生活援助事業 複合型サービス福祉事業 老人デイサービスセンター 老人短期入所施設 老人福祉センター 老人介護支援センター
第二種	障害者福祉 第一種 障害者支援施設 障害福祉サービス事業 一般相談支援事業 特定相談支援事業 移動支援事業 地域活動支援センター 福祉ホーム 身体障害者生活訓練等事業 手話通訳事業 介助大訓練事業 聴導大訓練事業 身体障害者福祉センター 補装具製作施設 盲導大訓練施設 視覚障害者情報提供施設 身体障害者の更生相談に於ける事業 知的障害者の更生相談に於ける事業

その他 第一種	救護施設 更生施設 生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設 生計困難者に対して助養を行う事業 婦人保護施設 授産施設 生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業 生計困難者に対して、その住居で食料その他の日常の生活必需品をこれに要する金額を与え、又は生活に關する相談に於ける事業 生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業 生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業 生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業 障疾事業 福祉サービス利用援助事業 他の社会福祉事業に關する連絡又は助成を行う事業 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 社会福祉に關する活動への住民の参加のための援助 社会福祉を目的とする事業に關する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 社会福祉法第109条第1項各号の事業であつて各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの 社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修 社会福祉を目的とする事業の経営に關する指導及び助言 市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整 福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者に關して都道府県の区域において福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業 社会福祉を目的とする事業を经营する者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に關して請求の事務の代行等 都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
第二種	
市町村協	
都道府県協	
全協	